

「地方財政の動向」

地方財政と地方税の強化



東京大学名誉教授 神野 直彦

話題のスウェーデン映画『幸せの経済学』は、経済成長という経済の量的拡大を追い求めたグローバリゼーションの結果、自然環境が破壊されただけでなく、それぞれの地域社会に存在した伝統と文化が壊され、人間の絆が喪失するという社会危機が生じていることを見事に描いている。それどころか金融危機が経済危機に飛火し、追い求めた経済成長の実現にすら、大失敗をしていると告発する。『幸せの経済学』はグローバリゼーションのもたらした環境危機、社会危機、経済危機を激しく告発したうえで、こうしたグローバリゼーションの悲劇を解消するために、ローカリゼーションの推進を提唱している。

ところが、ローカリゼーションを推進するために、地方財政が重要な役割を演じる必要があるにもかかわらず、日本では地方財政の能力を弱化させる方向で動いている。それは自動車取得税、自動車重量税の廃止という動きに象徴されている。

こうした自動車関係税を廃止する根拠は、円高対策とされている。しかし、日本国民は自動車産業をはじめとする輸出産業の国際競争力を強化するために、低い賃金に甘んじ、耐乏生活に苦しんできた。ところが、その結果として輸出産業の国際競争力が強まると、一瞬のうちに円高へと振れてしまうのである。

国民の生活を安定させるための貴重な財源である自動車関係税を廃止することが、そもそも円高対策として整合的であるかどうかとも疑わしい。仮に円高対策として整合的であったとしても、円高対策は中央政府の責任である。地方財政の責任は、国民の生活を安定させる公共サービスを提供することにある。中央政府の政策のために、地方財政の財源を奪

うことは、国民の生活を動揺させてしまう。したがって、中央政府が中央政府の政策のために、地方財政の財源を廃止するのであれば、その財源は中央政府の責任で補填する必要がある。

このような動きが生じるのは、日本というよりも世界が苦悩している危機を克服するには、国民の生活を地域から建て直すローカリゼーションを、推進する必要があるという認識が欠けているからである。しかし、「生活が第一」と掲げた民主党政権が、「地域主権改革」を「一丁目一番地」と位置づけたのは、ローカリゼーションの必要性を認識していたからだといってよい。

シャープ勧告は「国民の生活水準を高めるのに二つの方法がある」と指摘している。一つは「個人的消費物資の供給を増すこと」であり、もう一つは「集団消費財の供給を増すこと」である。このように指摘したうえでシャープ勧告は、「日本国民の生活と安寧の水準を高めるのに最も有望な方法の一つは、その集団的消費を増加することである」と主張している。

「個人的消費」よりも「集団的消費」が重要だとするシャープ勧告の主張は、現在にも妥当する。というよりも、現在のほうが福祉、医療、教育などという「集団的消費」を増加させることが、喫緊の課題となっているといつてよい。

もちろん、こうした「集団的消費」は、地方財政の役割である。そのためシャープ勧告は、日本に強力な地方財政を出現させる必要性を強調する。しかも、シャープ勧告は「国の支配を減じ、地方団体の独立性を増す」ためには、「地方自治の形式に実質を加えるため

に、地方団体に適当な独立財源を与えることである」と主張している。このようにシャウプ勧告は、地方財政を強力に機能させるために、強力な独立財源つまり強力な地方税を設定することが必要だと唱えたのである。

シャウプ勧告が地方財政の「責任の拡大」を指摘したとき以上に、「現金給付」よりも「サービス給付」の重要性、つまり「集团的消費」の重要性が高まっている現在では、地方財政の「責任の拡大」が顕著となっている。ところが、地方財政の「責任の拡大」にもかかわらず、適切な地方税が配分されていないと、地方財政は責任を果たせなくなる。

シャウプ勧告は地方税に対して適切な課税権が設定されていない証拠として、地方財政があまりに多くの独自課税を実施している点を指摘している。シャウプ勧告は庭園税、ミンシ税、扇風機税、製紙機税、養蜂施設税、冷蔵庫税、筏税など、北海道町村会の報告では77種の法定外独立税が課税されていると述べている。

そのうえでシャウプ勧告は、地方政府が法定外課税を自由に課税する権限を認めるように勧告するけれども、地方政府に対しては法定外独立税の数を制限するように「忠告」したいと述べている。税源利用可能性つまり公平で多取性のある租税を国税が握ってしまえば、地方政府が独自課税を実施しようとする、微細な租税にならざるをえない。シャウプ勧告は「実質的に依存できる税源に接するならば」、地方政府の「細かい法定外独立税を過度に、而して恐らくは不健全に使用することはなくなると唱えている。

ところが、現在では地方財政に真に依存できる地方税を配分することなく、地方政府が独自課税によって地方税収入を増加させることが、地方分権的だといわれている。しかし、シャウプ勧告の考え方によれば、それは真に強力な地方政府を形成し、地方自治を発展させていくシナリオではないのである。

シャウプ勧告は独自課税にも「増して財政逼迫の徴候」として、「寄付金」への依存を挙げている。「寄付金は徹底的に非難してはならない」けれども、それは「真に自発的に集められなければならない」と、シャウプ勧告は

唱えている。そのうえでシャウプ勧告は、「寄付金は困難と不公平の源である」とし、「市町村がもっと適切な正常の財源が与えられるならば、そのようにして与えられる額は減少することが期待されるであろう」と勧告している。

この点でも現在は逆行している。それは地方財政の寄付金への依存を、減税までして推進しようとしているからである。

さらにシャウプ勧告は補助金の全廃を主張している。その代替として財政調整制度の導入を勧告した。現在では財政調整制度も、地方分権的ではないと主張されている。

しかし、シャウプ勧告は、財政調整制度が「地方自治を害すると論ぜられることがある。もちろん、国庫が地方団体に金銭支給をすることは地方当局を非独立的にし、これを制限と統制下におくことになるのは事実である。しかし、平衡交付金は地方団体に対する国家の細々した統制を最小限度のものにするような交付金である」と述べている。そのうえでシャウプ勧告は、平衡交付金つまり現在の交付税にあたる財政調整制度が、「地方自治を害する程度は、交付金の金額とそれによる地方の依存度によって異なる」として、「これは立ち返って地方当局が歳入力の強い地方独立税を与えられることを要求する」と勧告している。

以上のようにみても、強力な地方財政を形成するには、真に依存できる税源を地方税として配分するしかないのである。それを逃れようとして、姑息な言辞を弄しても、地方自治を破壊して、日本が現在、苦悩している危機を深刻化させるばかりなのである。

著者略歴：

神野 直彦（じんの・なおひこ）

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、地方財政審議会会長、地域主権戦略会議議員、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』（岩波書店）、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』（NHK出版）、『地域再生の経済学』（中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞）、『財政学』（有斐閣・2003年租税資料館賞受賞）、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』（岩波書店）、『財政のしくみがわかる本』（岩波ジュニア新書）等がある。